

だいせん 市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



1月5日、平成23年大仙市消防出初式が大曲市民会館で開催され、各地域の消防団員約920人が参加。昨年入団した初の女性消防団員19人も参加し、分列行進では力強い行進を披露しました。一人暮らし高齢者宅の防火訪問や市民への防災教育及び応急手当の普及指導などソフトな面をいかした活躍が期待されています。

主な内容

CONTENTS

■ 新春を迎えて～議長あいさつ～	2
■ 平成22年第4回(12月)定例会の概要	2～3
■ 8人の議員が一般質問	4～7
■ 委員会審査のあらまし	8
■ 平成21年度一般会計・特別会計決算審査の概要	9
■ 先進地に学ぶ～委員会研修レポート～	10
■ 第3回、第4回臨時会の概要、請願・陳情・意見書	11
■ 提出された議案と審議結果・編集後記	12





新春を迎えて

大仙市議会議長
児玉裕一

市民の皆様には、平成23年の新春を迎え、ご健勝にてお過ごしのこととお喜び申し上げます。

今年の三が日は、穏やかな天候に恵まれ燦々と輝く陽光に新年への希望を抱いたところでもあります。

社会情勢等が大変厳しいなか、昨年末においては、田沢湖だけに生息し絶滅となった「クニマス」が山梨県内の西湖での生息が確認されたことに驚きと喜びを感じたところでもあります。

さらに、大曲中学校吹奏楽部がマーチングバンド全国大会において、全国一に輝いたことに心からお祝いを申し上げます。夢の実現に向け、日々努力を重ねる大仙市の児童・生徒の姿に歓喜の拍手を贈り、一層のご活躍に期待を寄せるところであります。

さて、政府が進めようとしている環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加については、農業・農村の壊滅や地域経済・地域社会の崩壊につながる大きな問題であり、市議会としてもその参加反対の意見書を、昨年10月に県内市議会に先駆けて政府に提出しましたが、今後とも地域の声を反映させるように全力をあげていく所存であります。また、仙北組合総合病院改築事業についても、圏域の医療の充実に向けて努力してまいります。

加えて、議会改革については地方分権が進展するなか、地方議会の責務が一層重くなっており、昨年12月に設置した政治倫理条例特別委員会と議会基本条例特別委員会は、集中した審議を重ね9月定例会への条例案提出を予定しております。

寒入りのなか、寒稽古、寒修行は厳寒のなかで精進する人の身中に、心身の飛躍が宿ると言われております。厳しい社会情勢のなか、明日への飛躍の力が生まれるものと信じているところです。

市民の皆様のご多幸を祈念し、新年のあいさついたします。

平成22年 第4回（12月）定例会

33件の議案、9件の請願と陳情、6件の意見書を議決

第4回（12月）定例会は12月6日に招集され、12月22日までの17日間の会期で行われました。

本会議第1日目に人事案2件、条例案8件、単行案17件、補正予算案4件の計31件が上程され、継続審査としていた平成21年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定についてと人事案2件をそれぞれ同日に認定及び同意と決し、3日目に損害賠償の額を定めることについての1件が追加で提出され、各常任委員会の審査を経て4日目（最終日）の本会議において、残りの議案をいずれも原案可決、同意と決しました。主な内容は次のとおりです。

人事案

- ▽人権擁護委員の候補者推薦に同意
鈴木祐子氏（大曲緑町・再推薦）
杉山美紀子氏（角間川町・再推薦）

条例案・単行案

▽大仙市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について

大仙市立児童福祉施設等法人化実施計画に基づき、平成23年度に神岡保育園及び中西保育園を社

会福祉法人大空大仙に移譲するため、これらの保育園を廃止するもので、平成23年4月1日から施行するもの。

▽大仙市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

小学校及び中学校の統合のほか、法人化に伴い、幼稚園を廃止するもの。

小学校については、神岡地域の神宮寺小学校と北神小学校を統合し、現在の神宮寺小学校の位置に神岡地域統合小学校を設置。西仙北地域では、刈和野、土川、大沢郷、双葉の4小学校を統合し、現在の刈和野小学校の位置に西仙北地域統合小学校を設置。南外地域では南栖岡小学校と南外西小学校を統合し、現在の南栖岡小学校の位置に南外地域統合小学校を設置するもの。

中学校では西仙北地域の西仙北東中学校と西仙北西中学校を統合し、現在の西仙北東中学校の位置に西仙北地域統合中学校を設置するとともに、西仙北西中学校に設置している寄宿舎も廃止するもの。

幼稚園では、かみおか幼稚園と中仙幼稚園を社会福祉法人大空大仙に移譲するため、これらの幼稚園を廃止するもの。

施行期日は幼稚園の廃止が平成23年4月1日、寄宿舎廃止を含む学校統合は平成24年4月1日。※統合後の学校名はいずれも仮称。

神岡地域統合小学校となる「神宮寺小学校」



西仙北地域統合中学校となる「西仙北東中学校」



大仙市立児童福祉施設等法人化実施計画に基づき、平成23年度に神岡保育園及び中西保育園を社

会福祉法人大空大仙に移譲するため、これらの保育園を廃止するもので、平成23年4月1日から施行するもの。

▼指定管理者の指定について

公の施設の名称	指定管理者となる団体の名称等	指定の期間
高畑へき地保育所	社会福祉法人大曲保育会	H23.4.1 ~ H26.3.31
西仙北地域産物加工販売施設	西仙北地域産物展示販売施設協議会	H23.4.1 ~ H28.3.31
協和家畜排泄物処理施設	大仙市協和稲刈堆肥生産組合	〃
協和農業体験学習館	農事組合法人たねっこ	〃
太田農産物処理加工施設	秋田おぼこ農業協同組合	〃
大仙市観光情報センター	大仙市大曲観光物産協会	〃
南外ふれあいパーク	厚生ビル管理株式会社	H23.4.1 ~ H26.3.31
宇船農村公園	宇船部落会	H23.4.1 ~ H28.3.31
ねむのき駐車場	株式会社東北ダイケン秋田支店	H23.4.1 ~ H26.3.31
大曲駅東駐車場		
大曲駅前自転車駐車場		
大曲駅東自転車駐車場		
峰吉川基幹集落センター	峰吉川地区振興協議会	H23.4.1 ~ H28.3.31
神岡神清水コミュニティセンター	宇船部落会	〃
大仙市総合公園野球場	株式会社東北ダイケン秋田支店	〃
大仙市総合公園テニスコート		
大曲ファミリーキャンプ場		
協和スキー場	株式会社協和振興開発公社	〃
協和林業休養センター美山荘		
協和林間球技場		
協和休養センター		
サン・スポーツランド協和	むつみ造園土木株式会社	〃
〃 協和野球場		
〃 協和体育館		
協和多目的交流施設	厚生ビル管理株式会社	H23.4.1 ~ H26.3.31
大仙市南外体育館		
大仙市宮南外運動場		
南外山村運動広場		
南外テニスコート		
仙北健康広場	株式会社オーエンス	〃
大仙市ふれあい体育館		
市立仙北第二武道館		
市宮仙北球場		

▽行政機構の改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

一般職員の大量退職、採用抑制等による市職員の減少などに伴い、組織の簡素化や行政の効率化を図る必要があることから、行政機構を改革するため、関係条例の整備を行うもの。

大仙市役所部等設置条例の一部改正については、「市民生活部」を「市民部」に改称し、簡易水道及び下水道に関する事務を所掌する部として、新たに「上下水道部」を設け、水道部を廃止するとともに

に、防災に関する事務を「市民生活部」から「総務部」の所掌事務とし、下水道に関する事務を「建設部」から「上下水道部」の所掌事務とするほか、所要の条項整理を行うもの。

大仙市地域自治区の設置等に関する条例の一部改正においては地域自治区の事務所として設置している各総合支所の名称について、「総合」という文言を削り、「〇〇総合支所」から「〇〇支所」に改称するもの。

▽大仙市土地開発公社の解散について

大仙市土地開発公社は、昭和48年に旧大曲市の全額出資のもとに設立され、公共施設用地の先行取得や工場・住宅用地の造成・分譲

村地域工業等導入実施計画審議会設置条例の一部改正、及び大仙市農地環境保全審議会条例の一部改正においては、予定している課の統廃合やこれによる所掌事務の変更などに伴う所要の文言整理を行うもので、平成23年4月1日から施行するもの。

補正予算

▽平成22年度大仙市一般会計補正予算(第10号)

【主な内容】
 歳入歳出予算の総額に2億1,662万9千円を追加するもの。
 また債務負担行為では、秋田県営農維持緊急支援資金利子補給費、大曲市民会館自主事業公演委託料及び指定管理料に係わるものを追加。
 歳入▼地方交付税、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債等の増額補正。
 歳出▼生活扶助費等1億94万円、地域密着型老人サービス事業所整備事業費補助金4,139万4千円、林業施設災害復旧事業費1,930万円、大仙市緊急雇用助成金1,470万円、総務一般管理費501万3千円、統合小学校整備事業費444万6千円、幼稚園法人化推進事業費425万7千円、生活保護事務費423万4千円等の増額補正。

政治倫理条例と議会基本条例の制定を目指す特別委員会を設置

地方分権が進展する中で、議会の果たす役割と責任はますます大きくなり、議会の権限の強化も求められています。市民にさらに開かれた議会と一層の活性化を図るために、その規範となるべく「議会基本条例」と市民の代表としての議員が公平・公正・誠実に活動をするための「政治倫理条例」の策定を目的に本会議三日目の12月15日に議長発議で2つの特別委員会が設置されました。設置とともに正副委員長を選任し、平成23年第三回(9月)定例会までの約10月間を期限として調査を行います。各特別委員会の名称と委員は次のとおり。(敬省略)

【政治倫理条例特別委員会】
 委員長▽北村稔 副委員長▽佐藤隆盛 委員▽佐藤文子、小山緑郎、富岡喜芳、渡邊秀俊、高橋敏英、佐藤孝次、鎌田正

【議会基本条例特別委員会】
 委員長▽藤井春雄 副委員長▽後藤健 委員▽茂木隆、石塚柏金谷道明、武田隆、佐藤芳雄、高橋幸晴、藤田君雄

※なお、議員定数検討委員会(橋本五郎委員長)は検討委員会として引き続き調査を実施して参ります。

一般質問

学校の統合について



大地の会 北村 稔 議員

◆東大曲小学校と大曲小学校の2校の統合は適正規模校をつくるという目的に沿っていないのではないか。

【三浦教育長】新しい時代の学校教育

だいでんビジョンでは、国や県が示す基準を踏まえて標準的な学校規模を「小学校で各学年の50人以上、1学年2〜3学級」と示しております。大曲・東大曲両小学校の統合とその年度については、4年前の時点でこの考えに基づき、あくまでも市の参考例として示したものであります。その後、この地域では人口動態の変化や住宅地域の拡大などにより、両校ともにその影響を受けてきており学校規模の状況がそれぞれ変化してきております。

◆東大曲小学校の児童数は、具体的に何名位になれば適正規模校となり、統合の話が無くなるのか。

【三浦教育長】最近の高校生や大学生

が大変な就職難であることなどを踏まえますと、社会の中で自立し、たくましく生きぬく人間を育成するための義務教育の役割が、極めて重要になってきていると思われまふ。行政サイドからは、義務教育段階で学校が集団教育を行える場

であることを保障することや、子供たちが育つ学習環境、例えば子供の実態に即した学習を進めるために必要な教員の数、希望するスポーツや文化活動に打ち込める部活動等の指導体制など、これらの条件整備をすることが一番大切である

と考えております。そのために最低限、小学校では各学年に学級担任教員1名が配置となり、複式による指導が回避できる規模が必要であると考えております。

◆東大曲小学校の通学区で共通学区と言われる地域には、どちらにどれ位の児童が就学しているものか。また、共通学区の児童をある程度、東大曲小学校に入学させることによつて、この問題を解決できるのではないか。

【三浦教育長】平成6年度より施行さ

れている共通学区から、平成22年4月現在、大曲小学校へは123人、東大曲小学校へは14人が就学しております。この共通学区は元々大曲小学校単独の学区でありましたので、大曲小学校への就学率が高くなつてきているのが現状であります。しかしながら、一方の学校だけ就学を働きかけることは、保護者が両校のどちらを自由に選択できるようにするという、本来の共通学区設置の趣旨に照らしてみまふと、決して望ましいことではないと考えられます。

※北村議員はこれらの質問の他、「農政について」の質問も行いました。

一般質問

組織機構の再編について



新政会 茂木 隆 議員

◆総合支所の機能縮小は市民サービスの低下と旧町村の衰退につながりかねず、市民の合意形成が必要と考えるが。

【栗林市長】総合支所の見直しにおきま

しては、組織の簡素化にはなりますが、職員配置の見直しや、本庁と支所との機能分担の明確化を図るなど、組織の効率化や事務事業の簡素化などにより、現在の市民サービスの水準は維持できるものと考えております。今後は、市民の理解が得られるよう、内容説明や情報の提供に努めるとともに、地域住民の意見等をふまえた更なるサービス向上にも努める所存であります。

農業問題について

◆環太平洋経済連携協定(TPP)への参加は農業が壊滅的な影響を受けるとともに、国益を大きく損なうことになると思うが、市長としての考えは。

【栗林市長】先日開催されたJA秋田お

ばこ主催の「農業危機突破生産者集会」に副市長が参加し、反対に向けた活動を展開することを出席者とともに決議しました。

◆現在策定中の大仙市農業振興計画につ

いて、早期に議会に提示していただくよう求めるとともに、国の政策の動向に翻弄されることのない市独自の農業政策の確立を求めるが。

【栗林市長】大仙市農業の

おかれてはいる現状は、農産物価格の低迷、転作率の増加、農業従事者の高齢化による担

い手不足などの課題が山積するなど、今後の展望を描くことは大変難しいものがあります。現在の農業振興計画も4年が経過しましたので、さらに向こう5年間を見据え、国・県の施策の動向を見ながら、農業者や関係機関・団体の代表、学識経験者からなる策定委員会を組織し、新たな農業振興計画の策定作業を進めているところであります。

◆低迷している林業施策について、特に公共建築物への木材利用の推進と林道の維持管理、作業道の整備を求めるが、市長の見解は。

【栗林市長】国が示している「森林・林

産業再生プラン」によりまふと、強い林業の再生に向け、路網整備などを集中的に整備し、今後10年以内に外材に打ち勝つ国内林業の基盤の確立を目指すこととしており、作業道整備についても林業農家の意向をふまえて予算の拡充についても検討して参ります。

※茂木議員はこれらの質問の他、「大仙市(旧協和町)と宮崎市(旧佐土原町)との交流について」、「少子化対策について」、「河床の浚渫について」の質問も行いました。

一般質問

大仙市 観光振興策について



だいせんの会
橋村 誠 議員

◆大仙市としての観光をどのように捉え、どのように対応していくのか、観光の将来ビジョンを伺いたい。

【栗林市長】 「大仙市観光振興計画」は誇りの花火と豊かな自然を背景に「花火と自然が調和した癒しのまちだいせん」の基本理念に基づいて、①まちと人と自然の融合のまちづくり、②美と伝統の融合するまちづくり、③もてなしの心があふれる温かいまちづくりの基本方針を掲げ、その計画期間を6年、最終の平成27年度において平成21年度255万人の観光客数を308万人とする目標を立てたところ。本計画を推進するにあたり、観光に必要とされる「遊び」「学び」「癒し」そして「食」の要素を念頭に市民や各種団体との協働による推進体制を確立しながら、地域経済の活性化、地域雇用やまちの賑わいの創出を図りたいと考えます。

◆フィルムコミッションの設置については、観光振興策の重要部門として、商工会議所との連携を図りながら進めて行くべきと考えるが。

【栗林市長】 大曲商工会議所の広域観光推進委員会では、ロケ地誘致の円滑な

支援や運営を図るため、まもなくフィルムコミッション設立準備委員会を立ち上げ、平成23年2月頃正式に活動を開始したいとして、大仙市を含む関係団体へ支援を要請すると伺っております。本市のフィルムコミッションにおいて、「アイリス

2」ロケ地の受け皿となる可能性が出てきていることから、大曲商工会議所、関係団体とともに、その実現に向け努力して参りたいと考えております。

首都圏ふるさと会の今後について

◆首都圏ふるさと会をどのように活用し、どのような支援をして行くのか。

【栗林市長】 同ふるさと会の皆様との密接なつながりは、市政運営にあたってのご支援・ご指導をいただく貴重な場であるとともに、経済的な取引を創出するきっかけとしても大変意義深いものがあります。今後も活発な交流ができるよう引き続き支援して参りたいと考えております。現時点ではふるさと会の一本化は考えておりませんが、ふるさと会活動のさらなる活性化と市との協力態勢の強化を図るため、昨今の会員の高齢化や参加者の減少という共通の課題の解決に向けた新たな取り組みが必要であると認識しております。

※橋村議員はこれらの質問の他、「組織機構と職員の育成について」「農業の将来ビジョンについて」の質問も行いました。

一般質問

農業問題について



大地の会
富岡 喜芳 議員

◆県の10年産米のデータが公表されたが、市の状況はどうか。

【栗林市長】 県が10月5日に試算した本市における前年産米と比較した減収額データによりますと、米価下落による減収額が14億9千万円、収量減少による減収額が10億1千万円、品質低下による減収額が1億円で合計26億円が減収になると予測されております。一方、戸別所得補償モデル対策により、米の作付面積に対する固定払いとして、15億6千万円が11月12日に交付されておりますので、これを減収額から差し引きますと、実質10億4千万円の減収と見込まれております。また、23年3月には、同対策の変動部分として平成22年産米の販売価格と標準的な販売価格の差額の補てん金が、6億4千万円程度と試算されており、交付単価が確定しだい、国から直接農家に交付される見込みとなっておりますので、これを差し引いた最終的な減収額は4億円と試算しております。

◆農家の所得について、9年産米の所得の状況と10年産米の所得の見通しはどうか。

【栗林市長】 平成21年の申告された農業収入は約188億7千万円となっております。

ますが、これには、米以外の作物や野菜、花卉、畜産などの収入も含まれており、必要経費を控除した農業所得の金額は、約20億7千万円となっています。平成22年産米を含む農業所得の見通しにつきましては、申告の受付が平成23年2月からとなりますので、

現段階での見通しは非常に難しい状況にあります。米価の下落等による減収額が26億円と試算されていることや作付面積の減少等も考慮いたしますと、農業所得に与える影響は相当のものと考えております。

◆戸別所得補償モデル対策つなぎ資金の利用状況はどうか。

【栗林市長】 JAの取りまとめから、大仙市管内で5億2,500万円の貸し付けを見込み、10月臨時議会において、利子補給費補助金142万7千円の補正予算を議決いただきました。その後、国からのモデル対策交付金の交付時期が大幅に早まり、大仙市には11月12日に交付されました。このため、11月19日時点での同資金の利用状況は、大仙市管内では借入件数239件、借入総額1億5,600万円となっており、当初見込より3億6,900万円少なくなっております。

※富岡議員はこれらの質問の他、「環太平洋経済連携協定の受け入れによる影響について」等の質問も行いました。

一般質問

農家の減収対策について



日本共産党 佐藤 文子 議員

◆県内の一部の自治体では、減収対策として直接補助を行っているが、本市でも農家に対する直接補助を行う考えはないのか。

【栗林市長】市では、国の戸別所得補償モデル対策事業の交付金が支払われるまでJAが貸し付けた「つなぎ資金」に対し、農家負担の利息を全額助成することにしております。また、減収農家支援のため、県が創設した「秋田県営農維持緊急支援資金」に関し、県、JAとともに行う利息の協調助成に加え、市が独自に0.5%の上乗せ助成を行うことにより、借入農家の利息の負担を無くすため、今次定例会に23年度以降の債務負担行為の設定をお願いしております。国においては、「戸別所得補償モデル対策事業の定額部分」に加え、過去3年間の平均の販売価格を下回った場合に、その差額から国が算出して補填する「変動部分」の交付が23年3月頃に予定されております。

法人化に伴う賃金格差について

◆法人化した保育園・介護保険施設に勤

務する法人職員と派遣市職員との賃金格差は。

【武藤健康福祉部長】

現在、大空大仙や大仙ふくし会では、法人設立直後は財政基盤が不安定であることや、施設の移譲年次によって、採用される職員に一部不公平が生ずることから、

一定期間、施設職員の給料を一律定額の暫定給料としているため、現時点では、同じ年齢や経験年数等の条件で法人職員と派遣市職員との賃金格差を把握することは困難であります。法人の施設職員の給料は、大空大仙は23年4月から、大仙ふくし会は24年4月から経歴等を考慮した上で本則に格付けされるため、その時点で本来の賃金格差が把握できると考えております。

◆法人職員と派遣市職員との賃金格差を縮めるため、補助金等により法人職員の賃金引き上げが必要ではないか。

【武藤健康福祉部長】

法人職員の賃金引き上げにつきましては、法人がその独立性と独自性によって、自らの事業収入とのバランスの中で考えるべき問題であります。法人は事業収入によって独立採算による経営を行うことが本来であり、補助金によって収入を超えた賃金水準を設定することは、将来的に、経営の悪化を招くことが懸念されると共に、法人の独立性と独自性の阻害に繋がるものと考えております。

※佐藤議員はこれらの質問の他、「地域主権について」「住宅リフォームについて」の質問も行いました。

一般質問

子宮頸がんワクチン接種は全額助成を



公明党 杉沢千恵子 議員

◆子宮頸がんワクチン接種費用の自己負担分について、市で全額助成してもらえないか。

【栗林市長】市では市民保健の観点から、医師会の協力を得ながら、子宮頸がん予防ワクチンを始め、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの3予防ワクチンの接種を23年4月から実施する予定であり、この後、実施に際しての様々な諸準備を行いながら体制を整え、必要な調査等費用を補正予算で対応して参りたいと考えております。また、接種費用については、個人負担は徴収せず、全額助成し、接種率100%を目指します。

◆子宮頸がん検診の受診率アップへの具体的な取組計画があったら伺いたい。

【栗林市長】20歳以上の女性を対象に子宮頸がん検診の案内を配布し、集団検診を実施しており、大仙市内の地域どこでも受診できる体制になっております。また、国の補助事業により20歳から40歳までの女性を対象に5歳刻みで「無料クーポン券」を配布するとともに、地域の健康推進員・市の広報を活用し、集団検診時または、医療機関のどちらでも受診できることを啓発して、受診率の向上に努

めております。今後、受診率向上に向け、具体的な対策を講じて参りたいと考えております。

◆子宮頸がんワクチン接種や検診の大切さを次世代に伝えるための、家庭や学校、社会での啓発をどのように

進めるのか。

【栗林市長】市内小中学校長を始め、養護教諭の方を対象に予防接種に関する理解を頂くため、子宮頸がんワクチン接種研修会を開催し、市のワクチン接種の実施内容について説明することになっております。また、生徒及び保護者に対しては、教育委員会と連絡を密にし、PTA総会や学校行事の集会を利用し、市保健師等により学校ごとの説明会を開催いたします。

◆ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン接種への具体的な取組みは。

【栗林市長】市民保健の観点から生後2ヶ月から4歳までの児童を対象に、平成23年4月から市内医療機関で個別接種として実施したいと考えており、今後、子宮頸がんワクチン接種同様、市広報や各種機会を捉えて啓発して参りたいと考えております。なお、自己負担分につきましても国、県補助の他は、市で全額助成する方向で検討しております。

※杉沢議員はこれらの質問の他、「市営住宅について」「人権について」の質問も行いました。

一般質問

「保育の質」の向上について



まっすぐ大仙
後藤 健 議員

◆「保育の質」の向上を目指す観点から、保育士の増員により保育士の労働環境の改善を図るべきだと考えるが。

【栗林市長】保育士の労働環境の向上に資するため、基準以上の保育士を配置できよう、市では認可保育所に対する助成の力を入れていくところであり、助成の内容につきましては、延長保育のための早番や遅番の配置や、平成17年度からは市単独で障がい児保育のための1対1の保育士を配置し、平成20年度からは支援を要する子どもにも市単独で5人に対し1人の保育士を配置するなど、人件費の補助を行っているところであり、また、保育士が保育に専念できるよう用務員も必要に応じて配置しているところです。

子育て環境について

◆子育ては親が主役であり、保育サービスに過度に頼らず親が自ら子育てできる環境づくりが必要と考えられるが、市の見解と、その施策については。

【栗林市長】保育園ではおたよりや口頭で保護者に伝えており、また、保護者会

では読み聞かせの研修会を開催し絵本の貸し出し等を行い、家庭での親子のふれあいのきっかけとなるような働きかけも行っております。市では次世代育成支援行動計画に基づき、地域子育て支援拠点事業やファミリー・サポート事業を始め

とする様々な事業を展開しているところですが、家庭での子育てについての相談体制の整備や、気軽に親子で遊びに行ける「ひろば」の設置等を行い、その利用促進にも努めているところであります。

◆保育サービスの充実と、親が自ら子育てできる環境づくりのバランスをいかに保ちつつ子育て施策を充実させるのか。

【栗林市長】保育サービスについては、あくまでも保育したくても仕事や家庭などの都合で保育できない方々のために、一定時間保育園において子どもを預り保育し、子育てのサポートをすることが目的ですので、自ら子育てできる環境づくりと相反するものではないと考えます。従いまして、子どもが違和感なく保育園にいることができるよう保育サービスの充実も図って参りたいと考えますし、家庭における子育てに対しても様々な情報発信や親子で過ごせる施設の活用についてもしっかりとバックアップして参りたいと考えております。

※後藤議員はこれらの質問の他、「自殺未遂者対策について」の質問も行いました。

一般質問

明るいまるい職場づくりについて



市民クラブ
佐藤 隆盛 議員

◆平成20年12月定例会の一般質問において、「さらに一層職員の意識改革を図りながら、市民の皆様との信頼関係を築けるよう職員共々研鑽を重ね、市民に親しまれる市役所を目指して、明るいまるい職場づくりに努力して参りたい」との答弁を頂いたが、その具体策は。

【栗林市長】20年度に職員マナープロジェクトを立ち上げ、全職員でマナー向上運動を展開して参りました。職員のマナーの現状が市民目線ではどのように捉えられているかを把握するため、今年度は地域の代表である各地域協議会の委員を対象にアンケート調査を実施し、その集計作業を進めているところです。このアンケートに基づき、職員を対象としたアンケートも実施予定であり、この二つのアンケートを合わせて分析し、結果を公表することで、改めてマナーについて考える機会とするとともに、今後ともマナー向上への取り組みを継続し、引き続き市民に親しまれ、信頼される明るいまるい職場づくりに努めて参りたいと考えております。

職員の能力向上について

◆現在の職員の能力をどのように把握しているのか。

【栗林市長】これまで日常的な各種協議やスプリングレビュー、各地域における現場視察など様々な機会を捉えて、その把握に努めてきたと

ころであります。また、両副市長及び教育長においても同じように取り組んでいることから、その情報を共有してきたところですが、今後は新たに導入いたしました人事評価制度の評価シートも、その参考にして参りたいと考えております。

◆職員一人ひとりの能力を最大限引き出す人財育成プロジェクトとは、どのようなものと考えているのか。

【栗林市長】現在進めている人財育成プロジェクトにつきましては、従来の人事課主導の研修に加え、人材育成の基本であります職場内研修を更に充実させることを目的とするプロジェクトでもあります。これまでは外部講師を招いての階層別研修、マナー向上プロジェクト及び業務マニュアル研修などを実施して参りましたが、今回のプロジェクトは、これまでの研修に関する考え方を一歩進めて実施するものであります。具体的には、山王丸副市長を責任者とし、部長級職員で構成する「大仙市人財育成委員会」を設置いたしまして、今後の人財育成プランの策定、進捗管理、成果の検証及び修正を行うものであります。

◆委員会審査のあらまし◆

総務民生常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案1件、単行案1件、一般会計・特別会計補正予算各1件で、いずれも同意、原案可決すべきものと決しました。条例案の「行政機構の改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について」は、組織の簡素化や行政の効率化を図るために行政機構の見直しをするもので、平成23年4月1日から施行されます。各総合支所は、その名称から「総合」が除かれ、現在の4課から2課体制となります。単行案の「大仙市土地開発公社の解散について」は、同公社の社会的役割や所期の目的が概ね達成されたことなどから解散することに同意したものです。一般会計補正予算は、障がい者を臨時職員として雇用する経費などであり、国民健康保険事業特別会計補正予算は、住民情報システムの改修費などです。また、「郵政民営化のさらなる推進に関することについて」の請願及び「住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求めることについて」の陳情は不採択、「司法修習生の給費制の存続を求めることについて」及び「最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求めることについて」の陳情は採択、「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求めることについて」の陳情は趣旨採択と決しました。(委員長 武田 隆)

企画産業常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案1件、単行案5件、補正予算案1件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。条例案「大仙市中沢工場団地条例を廃止する条例の制定について」は、大仙市土地開発公社の解散に伴い、同公社が分譲する大曲地域中沢工場団地の土地取得費助成等について定めた当該条例を廃止するもの。単行案5件は公の施設の指定管理者を指定するもので、地方自治法の規定により議会の議決が必要となり上程されたものであります。対象となる施設は農林商工部所管の大仙市西仙北地域産物加工販売施設等5つの施設で、すべて更新でありました。補正予算案「平成22年度大仙市一般会計補正予算(第10号)」は、昨年7～8月に発生した豪雨災害の被災箇所を復旧する林業施設災害復旧事業費(補助分)、市内の雇用環境が改善し申請実績が増加していることから追加補正する大仙市緊急雇用助成金などがありました。請願「免税軽油制度の継続を求めることについて」、「米価の大暴落に歯止めをかけることについて」、及び陳情「雇用と生活をまもる施策強化を求めることについて」は、当局より参考意見を求めて審査しましたが、いずれも願意を妥当と認め、採択すべきものと決しました。(委員長 橋村 誠)

教育福祉常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案5件、単行案8件、一般会計補正予算、学校給食事業特別会計補正予算、市立大曲病院事業会計補正予算で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。条例案のうち、「大仙市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について」は、小・中学校の一部を統合するほか、法人化に伴い一部の幼稚園を廃止するもので、小学校は神岡地域では神宮寺、北神の2小学校の統合、西仙北地域では刈和野、土川、大沢郷、双葉の4小学校の統合、南外地域では南植岡、南外西の2小学校を統合するもの。中学校は西仙北東、西仙北西の2中学校を統合するもの。幼稚園の廃止については、かみおか幼稚園と中仙幼稚園を社会福祉法人大空大仙に移譲するため、これらの幼稚園を条例から削除するもの。一般会計補正予算の民生費のうち、生活扶助費等は長期の経済不況等による生活保護世帯の増加、特に医療扶助費の増加により扶助費の不足が見込まれるために補正するもの。教育費のうち、ウィンタースポーツパワーアップ事業費は県の補助事業を活用して小学校のスキー教室に要する経費(バス借上げ料など)を補助し、ウィンタースポーツに親しむことにより児童の体力維持・向上を目指すための補正などでありました。(委員長 金谷 道男)

建設水道常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案1件、単行案3件、平成22年度一般会計補正予算1件で、いずれも原案どおり可決すべきものと決しました。条例案の「財団法人大仙市開発公社の事業の総合調整及び助成等に関する条例を廃止する条例の制定について」は、同公社が平成23年3月31日をもって解散することに伴い、同公社との事業調整等について定めた標記条例を廃止するもの。単行案の3件はいずれも公の施設の指定管理者を指定するもので、南外ふれあいパークは厚生ビル管理㈱へ、宇船農村公園は宇船部落会へ、ねむのき駐車場、大曲駅東駐車場、大曲駅前自転車駐車場及び大曲駅東自転車駐車場の4施設は㈱東北ダイケン秋田支店に指定するもの。22年度一般会計補正予算(第10号)は、債務負担行為の補正で、指定管理者の指定に伴う期間における指定管理料の限度額を定めるもので、南外ふれあいパーク(グラウンドゴルフ場含む)は23年度から3年間で751万8千円、神岡神清水コミュニティセンター(宇船農村公園含む)は23年度から5年間で786万5千円の限度額でありました。(委員長 佐藤 芳雄)

議会のつぎ

【10月】

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|---------|-----------------|----------|---------|----------------|-----------------|-----------------|-------|-----------------|----------------|---------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|--------------|-------------|---------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|---------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 22日 | 20日 | 16日 | 15日 | 14日 | 6日 | 29日 | 25日 | 22日 | 17日 | 16日 | 15日 | 12日 | 8日 | 8日 | 1日 | 27日 | 26日 | 25日 | 19日 | 15日 | 13日 | 8日 | 7日 | 6日 | 5日 | | | | | | | | |
| 全員協議会 | 第4回定例会(第4日目)・議員 | 議会運営委員会 | 建設水道常任委員会所管事務調査 | 各常任委員会審査 | 条例特別委員会 | 倫理条例特別委員会・議会基本 | 第4回定例会(第3日目)・政治 | 第4回定例会(第2日目)・議会 | 全員協議会 | 第4回定例会(第1日目)・議員 | 第4回臨時会・議会運営委員会 | 議会運営委員会 | 北海道北広島市議会行政視察来庁 | 千葉県富里市議会行政視察来庁 | 静岡県袋井市議会行政視察来庁 | 議員全員協議会・会派代表者会議 | 決算特別委員会(分科会) | 秋田県市議会議員研修会 | 埼玉県蕨市議会行政視察来庁 | 決算特別委員会正副分科会長会議 | 第3回臨時会・議員全員協議会 | 大阪府泉佐野市議会行政視察来庁 | 東京都福生市議会行政視察来庁 | 議会運営委員会 | 神奈川県座間市議会行政視察来庁 | 教育福祉常任委員会事務局調査 | 建設水道常任委員会事務局調査 | 埼玉県蓮田市議会行政視察来庁 | 沖縄県与那原町議会行政視察来庁 | 千葉県銚子市議会行政視察来庁 | 栃木県足利市議会行政視察来庁 | 議会運営委員会・議会編集委員 | 会・県南四市議会事務局職員研修 |

一般財源の確保に努め、市有財産の適正な管理を

平成21年度大仙市一般会計・特別会計決算を認定

閉会中の継続審査としていた、平成21年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定については、11月8～12日の5日間にわたり決算特別委員会（千葉健委員長）で審査され、第4回定例会の初日（12月6日）に委員長報告を受けたあとに質疑、討論、表決を行い、賛成多数により認定されました。

委員会の審査は常任委員会単位の4分科会（総務民生・企画産業・教育福祉・建設水道）において審査をした後に全体で審査をしました。各分科会での主な審査内容をお知らせいたします。

【総務民生分科会】

①地方債の発行を極力抑えるとともに低利に借り換えするなど、健全化の努力は見られるものの、財政健全化判断比率である実質公債費比率が19.0%、将来負担比率が188.3%と高い値を示している。このような、極めて厳しい財政状況を職員一人ひとりが強く認識し、簡素で効率的な行政システムの確立に努められたい。

②市税及び国民健康保険税の収入未済額が増となっていることから、滞納の



第4回定例会で審査内容を述べる千葉健決算特別委員長

実態に応じた適切な収納対策の更なる推進強化を講じるとともに、不納欠損処分については今後とも慎重かつ厳正な取扱いを図られたい。また、市民の医療費軽減と健全な国保財政維持のため、ジェネリック医薬品の啓蒙・普及に努められたい。

③一般財源の確保に努めるとともに、市有財産の適正な管理に努め、遊休資産の処分や施設の有効な活用を図られたい。

④地元業者の受注機会を確保するため、入札において基準価格より低い金額を提示した場合の指名差し控え措置等の制度の改善を図られたい。

⑤有料化によりごみの減量化が図られてきているが、分別の徹底と細分化により、資源ごみのリサイクルを促進するなど、環境に配慮した施策を講じられたい。

【企画産業分科会】

①高齢者のみの世帯が増加し、運転

免許証の返納者も多くなっている。いわゆる交通弱者と呼ばれる人々が今後が増えるものと予想されるため、市民の日常生活の足が確保されるよう十分配慮した地域公共交通のあり方を検討されたい。

②住民と行政が協働でまちづくりを行うという地域枠予算の趣旨が、特に大曲地域において浸透していないこと、また、そのほかの地域においては、合併を経て自治会活動への意欲が低下していることが懸念される。住民の声を吸収・反映し、地域の活性化に資するよう地域枠予算を活用されたい。

③組織再編が進められ、一つの課で広範囲に渡る事業を所掌していく方向にあるが、そのような中でも、市全体の重要課題である地域医療や農業等の問題を総合的に考え、市の将来像を見据えた企画・立案を行う部署は強化し、専門性をもって業務にあたられたい。

④市の基幹産業である農業は、従事者の高齢化が進み、後継者育成が緊急の課題となっている。新規就農者・若手農業者に対しては様々な支援策が講じられているが、農業の持続的な発展を図るためにも、今後より一層の力を入れて、担い手の確保・育成に努められたい。

【教育福祉分科会】

①決算の説明に際し、事業説明書を提出されたことは評価できるが、事業評価はできるだけ具体的な数値をあげて「見える形」で評価することにより、決算審査の際の判断材料にもなるし、その評価を予算編成に反映させることも可能であることから、来年度以降の

決算資料作成に向けて検討されたい。

②民生委員・児童委員の活動費については、委員活動費と運営費の基準を示しながら地区民生児童委員協議会に交付されているが、その運用については各地区協議会の自主的な運営に委ねられている現状である。委員に対する指揮監督権が県から市に移譲されていることでもあり、各委員がその役割、責任、使命感を自覚して活動できるようにな使用の方に改められたい。

③社会福祉関連事業については、同じ目的を持って実施している事業もあり、内容が類似しているものが多く見受けられる。市の財政状況や今後の職員数減少を踏まえて、委託事業も含めた事務事業の精査・整理をしながら、実情に即した効率の良い事業執行に努められたい。

④校内外の整備や小破修繕等を行う校務員の存在は、学校運営において非常に大きいものがあるが、正職員、嘱託、臨時、シルバーク会員など、その雇用形態に違いが見られる。学校運営が適正に行われるよう、今後の採用の方法や雇用のあり方について検討されたい。

⑤市民会館の自主事業については、市民ニーズを的確に把握した上で事業を選定し、周知方法の見直しやチケット販売の強化に努め、一般財源からの支出を少なくして、市民に喜ばれる事業を開催されるよう努められたい。

【建設水道分科会】

①道路橋りょう費の市道敷地等未登記対策費については、当初に予定された30筆を超える44筆の登記事務手続を完了させているが、未だに未登記関係者

は1,389人で、その筆数は2,722筆に及んでいる。相続等の諸問題や測量に膨大な経費を要すると思われるが、私有財産にも影響を与えることから早期に解消できるよう努められたい。

②道路新設改良費においては、合併前に計画された路線において、用地買収が思うように進まないために未完成となっている路線も見られる。計画された路線は地域住民の強い願いであるので、地権者の了解を得て、速やかに完成されるよう努められたい。

③都市計画費におけるまちづくり交付金事業費では、様々な項目についてフォロワーアップを行い、今後のまちづくり方策に活用しているが、設定した数値目標には一部到達していない項目もある。継続調査も必要であるが、費用対効果の面からも調査業務の委託が必要か検討されたい。

④住宅使用料においては、2千万円以上が収入未済額となっている。経済事情等により納付できない事情も察するが、公平性と住宅の管理運営上からも、条例等に基づく明渡し請求を行うなど、早期に滞納の解消を図るよう努められたい。

⑤特定地域生活排水処理事業特別会計の歳入においては、浄化槽使用料滞納繰越金の内容説明で、平成22年第1回定例会の建設水道常任委員会で審査した議案第80号、平成22年度予算の説明内容と相違しており、当初予算の内容とは遺憾である。今後は正確な内容で誠意ある説明を強く求めるものである。

先進地に学ぶ!

10月に教育福祉常任委員会と建設水道常任委員会が視察研修を行い、研修レポートが提出されましたので、ご報告します。

◆教育福祉常任委員会

10月19日から21日にかけて、京都府京都市と奈良県奈良市を視察しました。

京都市では「京都御池創生館」について視察を行いました。京都御池創生館は3つの中学校を統合して設立した京都御池中学校を中心に、地域に必要な乳幼児保育所や老人デイサービスセンター、レストランやオープンカフェ、市役所の執務スペース等が併設された、全国にも例を見ない複合施設となっており、人づくり・まちづくりの拠点として多世代が交流・共生可能な施設となっていました。

京都市中心部の限られたスペースへの建築であったため、地上7階・地下1階の建物で、グラウンドもネットに囲まれていたり、プールが屋上にあつたりと施設面では好ましくない教育環境もありましたが、福祉施設や商業施設との「横の連携・交流」は今後の学校運営や地域との協働を考える上で参考になるものでありました。



京都御池創生館で研修を行う教育福祉常任委員

奈良市では「地域で決める学校予算事業」について研修を行いました。この事業は学校・園と地域の連携・協働により地域の教育力の向上と活性化を図るもので、地域教育協議会が事業計画を立てて中学校区を基本に取り組む事業として今年度から始まった事業でありました。地域への説明会や事業計画のヒアリング等を経てスタートしたため、実際の実施は8月からでしたが、文化講演会や防災訓練、花壇の整備など、配分された予算の中で各地域とも特色ある取り組みを展開していました。

コーディネーターのなり手の問題、既存予算との関係、組織の一本化の問題等、調整が必要な課題はあるものの、地域と学校の連携・協働が市主導で行われているのではなく、それぞれの地域が学校・園と協議して自ら事業を計画し、予算を組んで実施しているのは先進的な取り組みでありました。

秋田県、特に県南地域では学校と地域が連携する学社研運動が広く行われており、今は地域教育本部事業として行われている地域主導の学校教育づくり、教育風土づくりを進める上で参考になる事例でありました。

(委員長 金谷道男)

■建設水道常任委員会

10月19日から21日にかけて、広島県三原市と廿日市市を視察しました。

三原市では太陽光発電システムを使用した浄水場(西野浄水場)について視察しました。同市では昭和53年に給水人口8万5千人で全市域を給水区域として「市民皆水道」の条件整備をしました。しかし平成3年の台風19号による停電で市内各所で4日間にわたり断水する被害があつたことや平成6年の異常渇水で49日間にわたり給水制限をしたことなどから平成16年

に緩速ろ過施設をはじめとする「人と環境にやさしい水道施設」をコンセプトとし、太陽光発電設備を導入した浄水場総合移転整備事業を進めたものです。浄水場横には多結晶シリコン太陽電池840枚を蜂巣のように並べ、真南方方向に向けて設置されており、総合出力100キロワットで浄水場内の動力施設や庁舎内の電力の約20%を賄っています。また、災害対策として、非常用自家発電設備も設置されております。整備費用は約9,400万円で対象事業費の2分の1の補助金を受けて整備されたものでした。

廿日市市では、駅北土地区画整理事業について視察しました。同事業地区はJR山陽本線廿日市駅の北側に隣接している地域ですが、都市基盤整備の立ち遅れによりその機能が十分に果たされていない現状から、効率の良い道路整備と十分な生活サービス機能の導入を図るために事業を展開しているもの。施行面積は約16・2haで事業期間は平成12年から平成29年までの17年間。総事業費は131億7,200万円で計画されており、完成後はJR廿日市駅へのアクセスが改善され、交通結節の強化が図られるとともに、市の東の玄関口にふさわしい「にぎわい」あふれる空間と、歴史や自然の地域資源を活かした「緑豊かな安らぎ」の空間が共存



三原市の太陽光発電システムを使用した浄水場を視察する建設水道常任委員

する魅力ある市街地の形成と良好な居住環境になります。

両市ともに委員各位から活発な質問や意見交換がなされ、当市の今後の事業の参考となる貴重な事例を研修することができました。

(委員長 佐藤芳雄)

議長交際費 10月1日～12月31日

摘要	件数	金額
弔意	2件	30,000円
慶祝	22件	104,032円
協賛	6件	30,750円
合計	30件	164,782円

第3回・第4回臨時会

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）締結反対の意見書を議決 議会議員等の期末手当の支給割合を引き下げ

10月29日と11月29日に臨時会が開催され、専決処分報告2件を承認、議案25件を原案どおり可決、同意と決しました。

10月29日の第3回臨時会では議事に入る前に9月26日に逝去された菊地幸悦議員に黙祷を捧げるとともに佐藤隆盛議会運営委員長が追悼演説を行いました。また、欠員となっている議会運営委員に佐藤孝次議員を議長指名で選任いたしました。

提出された案件は専決処分報告2件と議案4件。議案のうち、「財産の取得について」は、大仙市土地開発公社の解散に向け、同公社保有土地や山林など35筆、10万9,050㎡の面積を2億4,125万9,210円で取得するもの。「工事請負契約の締結について」は、大曲小学校校舎棟・第二屋内体育館耐震補強工事について、条件付き一般競争入札を執行した結果、高吉・佐々木特定建設工事共同企業体（代表者 高吉建設㈱代表取締役 荒川暉也）が落札したもので、契約金額1億9,152万円で仮

契約を締結したものの、「平成22年度大仙市一般会計補正予算（第8号）」は、新型インフルエンザ対策に係る経費、7月下旬及び8月中旬に豪雨により被災した農業用施設、土木施設などの国庫補助事業採択に基づく復旧経費等について補正を行うもので、歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億7,224万7千円を追加し、補正後の予算総額を462億2,481万4千円とするものであります。

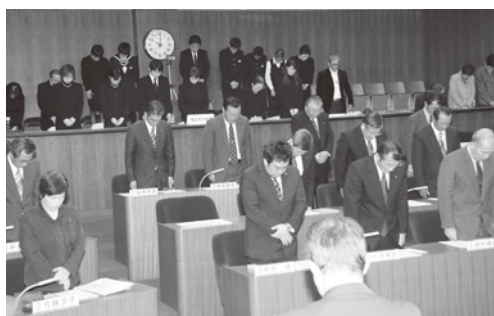
また、橋村企画産業常任委員長より、「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）締結反対の意見書案が提出され、全会一致で議決されました。

11月29日の第4回臨時会では、21件の議案が上程。「大仙市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について」は、人事院勧告及び秋田県人事委員会勧告に伴い、議会議員並びに特別職の期末手当の支給割合を引き下げるものであり、平成22年12月1日から施行するもの。議会議員、正副市長、教育長、常勤監査委員、幸寿園管理者及び八乙女荘管理者に係わる期末

手当の支給割合を0.15月分引き下げるもの。

「平成22年度一般会計補正予算（第9号）」については、人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費について補正を行うものであり、歳入歳出予算の総額から、それぞれ1億434万8千円を減額し、補正後の予算総額を461億2,046万6千円とするものであります。

報告と議案は各常任委員会に審査付託され、慎重審査されました。



菊地幸悦議員に黙祷を捧げた第3回臨時会

請願・陳情・意見書

請願

- ◇郵政民営化のさらなる推進に関するものについて
提出者 大仙路の会 郵政民営推進委員会 代表 佐藤昭吉
紹介議員 杉沢千恵子議員
【不採択】
- ◇免税軽油制度の継続を求めるものについて
提出者 農民運動秋田県連合会委員長 佐藤長右衛門
紹介議員 佐藤文字議員
【採択】
- ◇米価の大暴落に歯止めをかけることについて
提出者 農民運動秋田県連合会委員長 佐藤長右衛門
紹介議員 佐藤文字議員
【採択】

陳情

- ◆司法修習生の給費制の存続を求めるものについて
提出者 秋田弁護士会 会長 狩野節子
【採択】
 - ◆大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求めるものについて
提出者 秋田県医療労働組合連合会執行委員長 中村秀也
【採択】
 - ◆雇用と生活をまもる施策強化を求めるものについて
提出者 秋田県労働組合連合 議長 佐々木章
【採択】
 - ◆住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求めるものについて
提出者 秋田県労働組合連合 議長 佐々木章
【不採択】
 - ◆最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求めるものについて
提出者 全日本年金者組合秋田県本部執行委員長 渡部雅子
【採択】
 - ◆高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求めるものについて
提出者 全日本年金者組合大曲支部執行委員長 石渡志夫
【趣旨採択】
- ※請願と陳情は本会議で議決されたものを掲載しています。

意見書

- 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）締結反対の意見書
（第3回臨時会で議決）
 - 司法修習生の給費制の存続を求める意見書（第4回定例会で議決）
 - 最低保障年金制度の制定を求める意見書（〃）
 - 免税軽油制度の継続を求める意見書（〃）
 - 米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書（〃）
 - 雇用と生活をまもる施策強化を求める意見書（〃）
 - 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書（〃）
- ※右記の意見書は、大仙市議会常任委員会の提案により議決し、内閣総理大臣はじめ各関係大臣に提出しました。

提出された議案と審議結果

(■原案可決 ■同意 ■認定 ■承認 □継続審査)

【第3回 臨時会】 10月29日(1日間)

- 専決処分報告について(平成22年度大仙市一般会計補正予算(第7号))
- 専決処分報告について(平成22年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号))
- 大仙市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 財産の取得について
- 工事請負契約の締結について
- 平成22年度大仙市一般会計補正予算(第8号)

【第4回 臨時会】 11月29日(1日間)

- 大仙市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 平成22年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成22年度大仙市農業集落排水事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成22年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成22年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成22年度大仙市一般会計補正予算(第9号)
- 平成22年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成22年度大仙市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 平成22年度大仙市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成22年度大仙市学校給食事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成22年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成22年度大仙市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成22年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成22年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成22年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成22年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成22年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成22年度大仙市老人デイサービス事業特別会計補正予算(第1号)

- 平成22年度市立大曲病院事業会計補正予算(第1号)
- 平成22年度大仙市上水道事業会計補正予算(第2号)

【第4回 定例会】 12月6日~12月22日(17日間)

- 平成21年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定について
- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(2件)
- 大仙市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市文化財保護条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市池田氏庭園保存整備審議会条例の一部を改正する条例の制定について
- 財団法人大仙市開発公社の事業の総合調整及び助成等に関する条例を廃止する条例の制定について
- 大仙市中沢工場団地条例を廃止する条例の制定について
- 行政機構の改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 大仙市特別養護老人ホーム設置条例を廃止する等の条例の制定について
- 大仙市土地開発公社の解散について
- 高畑へき地保育所の指定管理者の指定について
- 大仙市西仙北地域産物加工販売施設の指定管理者の指定について
- 大仙市協和家畜排泄物処理施設の指定管理者の指定について
- 大仙市協和農業体験学習館の指定管理者の指定について
- 大仙市太田農産物処理加工施設の指定管理者の指定について
- 大仙市観光情報センターの指定管理者の指定について
- 南外ふれあいパークの指定管理者の指定について
- 宇船農村公園の指定管理者の指定について
- ねむのき駐車場等の指定管理者の指定について
- 大仙市峰吉川基幹集落センターの指定管理者の指定について
- 大仙市神岡神清水コミュニティセンターの指定管理者の指定について
- 大仙市総合公園野球場等の指定管理者の指定について
- 協和スキー場等の指定管理者の指定について
- 大仙市サン・スポーツランド協和等の指定管理者の指定について
- 大仙市南外体育館等の指定管理者の指定について
- 大仙市仙北健康広場等の指定管理者の指定について
- 平成22年度大仙市一般会計補正予算(第10号)
- 平成22年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)
- 平成22年度大仙市学校給食事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成22年度市立大曲病院事業会計補正予算(第2号)
- 損害賠償の額を定めることについて



編集後記

市民の皆様には輝かしい新年をお迎えのことと存じます。1月上旬から降り続く大雪で毎日の雪寄せにご難儀をされていることと思えます。

今定例会では、市民に対して議会及び議員が果たす役割などを定める「議会基本条例」と、議会議員の政治倫理に関する規律の基本を定める「政治倫理条例」の制定に向け、2つの特別委員会を設置しました。9月に開会される定例会には、議案が提出される運びとなり、市議会のより一層の活性化と市民に開かれた市議会改革の一助になるものと確信しております。

本年は仙北組合総合病院の改築を核とした市街地再開発事業が進められ、大曲公設ビルを含めた北街区の解体作業に着手される予定になっており、市当局との連携を図りながら地域医療の充実に向け努力したいと考えますので、引き続き市民の皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

編集委員 大山利吉 記